

1▶ 貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

年 度	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)
科 目		
(資産の部)		
現金及び預貯金	153,567	309,041
預貯金	153,567	309,041
コールローン	43,700	-
買入金銭債権	243,380	187,117
有価証券	4,851,499	4,966,940
国債	1,449,547	1,461,516
地方債	232,541	228,001
社債	1,221,405	1,214,562
株式	278,772	286,275
外国証券	1,578,059	1,658,261
その他の証券	91,174	118,323
貸付金	492,097	464,892
保険約款貸付	77,234	76,139
一般貸付	414,862	388,752
有形固定資産	127,706	129,040
土地	77,424	75,447
建物	45,975	51,504
リース資産	590	801
建設仮勘定	2,533	34
その他の有形固定資産	1,183	1,252
無形固定資産	7,875	8,215
ソフトウェア	7,062	7,196
リース資産	-	304
その他の無形固定資産	813	715
代理店貸	637	617
再保険貸	340	510
その他資産	57,607	86,037
未収金	23,931	48,286
前払費用	1,056	1,465
未収収益	20,813	21,281
預託金	2,571	2,348
先物取引差入証拠金	-	1,685
金融派生商品	7,792	9,051
仮払金	786	1,167
その他の資産	655	752
貸倒引当金	△436	△387
資産の部合計	5,977,975	6,152,026

年 度	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)
科 目		
(負債の部)		
保険契約準備金	5,125,125	5,301,162
支払備金	39,953	38,604
責任準備金	5,019,059	5,200,368
契約者配当準備金	66,112	62,188
再保険借	475	552
その他負債	48,312	84,157
未払法人税等	2,701	2,267
未払金	20,283	50,306
未払費用	10,139	10,060
前受収益	849	492
預り金	516	484
預り保証金	6,115	6,345
金融派生商品	4,248	10,138
リース債務	626	1,191
資産除去債務	1,813	1,851
仮受金	1,018	1,019
役員賞与引当金	65	66
退職給付引当金	17,447	21,830
価格変動準備金	77,108	79,655
繰延税金負債	29,060	778
負債の部合計	5,297,596	5,488,203
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
資本準備金	35,054	35,054
利益剰余金	243,811	288,445
利益準備金	23,774	25,743
その他利益剰余金	220,036	262,702
不動産圧縮積立金	1,100	1,113
別途積立金	132,000	150,000
繰越利益剰余金	86,936	111,589
株主資本合計	388,865	433,499
その他有価証券評価差額金	291,513	230,323
評価・換算差額等合計	291,513	230,323
純資産の部合計	680,379	663,823
負債及び純資産の部合計	5,977,975	6,152,026

2▶ 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
経常収益		981,052	935,739
保険料等収入		792,715	748,914
保険料		791,738	747,740
再保険収入		977	1,174
資産運用収益		169,016	165,153
利息及び配当金等収入		130,291	136,624
預貯金利息		1,229	1,137
有価証券利息・配当金		110,125	117,588
貸付金利息		9,065	8,221
不動産賃貸料		7,061	7,320
その他利息配当金		2,809	2,356
金銭の信託運用益		1	—
売買目的有価証券運用益		20,056	—
有価証券売却益		10,183	21,287
有価証券償還益		—	3,198
為替差益		1,099	1,731
貸倒引当金戻入額		155	48
その他運用収益		4,420	2,262
特別勘定資産運用益		2,808	—
その他経常収益		19,320	21,671
年金特約取扱受入金		13,994	14,628
保険金据置受入金		1,856	1,538
支払備金戻入額		—	1,349
その他の経常収益		3,469	4,155
経常費用		883,588	845,431
保険金等支払金		494,272	502,896
保険金		149,819	152,283
年金		45,961	48,171
給付金		86,270	79,265
解約返戻金		199,756	204,760
その他返戻金		10,619	16,209
再保険料		1,844	2,205
責任準備金等繰入額		231,264	181,357
支払備金繰入額		1,369	—
責任準備金繰入額		229,805	181,309
契約者配当金積立利息繰入額		89	48
資産運用費用		39,128	34,443
支払利息		19	32
売買目的有価証券運用損		—	7,823
有価証券売却損		2,006	6,540
有価証券評価損		568	4,101
金融派生商品費用		20,589	774
賃貸用不動産等減価償却費		2,891	2,658
その他運用費用		13,053	12,038
特別勘定資産運用損		—	472
事業費		99,152	102,531
その他経常費用		19,770	24,203
保険金据置支払金		2,786	3,034
税金		7,911	8,254
減価償却費		3,910	3,903
退職給付引当金繰入額		3,231	7,183
その他の経常費用		1,930	1,827
経常利益		97,464	90,307
特別利益		—	13,202
固定資産等処分益		—	13,152
国庫補助金		—	50
特別損失		2,653	8,789
固定資産等処分損		365	800
減損損失		—	3,938
価格変動準備金繰入額		2,263	2,547
不動産圧縮損		—	48
本社移転費用		24	1,454
契約者配当準備金繰入額		14,462	13,788
税引前当期純利益		80,348	80,932
法人税及び住民税		28,104	29,351
法人税等調整額		1,064	△2,896
法人税等合計		29,168	26,455
当期純利益		51,180	54,476

3▶ 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)								
	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	110,000	35,054	35,054	20,799	1,070	129,000	56,634	207,505	352,559
当期変動額									
剰余金の配当				2,974			△17,848	△14,874	△14,874
当期純利益							51,180	51,180	51,180
不動産圧縮積立金の積立					29		△29	—	—
別途積立金の積立						3,000	△3,000	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	2,974	29	3,000	30,301	36,306	36,306
当期末残高	110,000	35,054	35,054	23,774	1,100	132,000	86,936	243,811	388,865

(単位：百万円)

	平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)		
	評価・換算差額等		
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産 合計
当期首残高	178,304	178,304	530,863
当期変動額			
剰余金の配当			△14,874
当期純利益			51,180
不動産圧縮積立金の積立			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113,209	113,209	113,209
当期変動額合計	113,209	113,209	149,515
当期末残高	291,513	291,513	680,379

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)								
	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	110,000	35,054	35,054	23,774	1,100	132,000	86,936	243,811	388,865
当期変動額									
剰余金の配当				1,968			△11,811	△9,842	△9,842
当期純利益							54,476	54,476	54,476
不動産圧縮積立金の積立					13		△13	—	—
別途積立金の積立						18,000	△18,000	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	1,968	13	18,000	24,652	44,634	44,634
当期末残高	110,000	35,054	35,054	25,743	1,113	150,000	111,589	288,445	433,499

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)		
	評価・換算差額等		
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産 合計
当期首残高	291,513	291,513	680,379
当期変動額			
剰余金の配当			△9,842
当期純利益			54,476
不動産圧縮積立金の積立			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,189	△61,189	△61,189
当期変動額合計	△61,189	△61,189	△16,555
当期末残高	230,323	230,323	663,823

重要な会計方針

平成26年度	平成27年度						
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 ・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 ・移動平均法による償却原価法(定額法)</p> <p>(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう) ・移動平均法による償却原価法(定額法)</p> <p>(4) 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう) ・移動平均法による原価法</p> <p>(5) その他有価証券 ・時価のあるものは、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定しております) ・時価を把握することが極めて困難と認められ、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法) ・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針 以下の保険契約に設定した小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。 (1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険 (2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超25年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) ①平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備及び構築物を除く) ・定額法 ②上記以外の有形固定資産 ・定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、建物付属設備及び構築物 6～50年 器具備品 2～20年 (2) リース資産 ①所有権移転ファイナンス・リース取引 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 ②所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とする定額法</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、3月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>6. 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権(正常先債権及び要注意先債権)については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額等を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19.1百万円であります。</p> <p>7. 役員賞与引当金の計上方法 役員賞与引当金は、役員賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>8. 退職給付引当金の計上方法 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。 <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td>給付算定式基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生年度に全額を費用処理</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>発生年度に全額を費用処理</td> </tr> </table></p> <p>9. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理	過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同 左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう) 同 左</p> <p>(4) 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう) 同 左</p> <p>(5) その他有価証券 同 左</p> <p>2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。 将来の債務履行を確実にするよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。 このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じた小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。なお、小区分は以下のとおり設定しております。 (1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険 (2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超30年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) ①平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備及び構築物を除く) ・定額法 ②上記以外の有形固定資産 ・定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、建物付属設備及び構築物 6～50年 器具備品 2～20年 (2) リース資産 同 左</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>6. 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権(正常先債権及び要注意先債権)については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額等を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18.2百万円であります。</p> <p>7. 役員賞与引当金の計上方法 同 左</p> <p>8. 退職給付引当金の計上方法 同 左</p> <p>9. 価格変動準備金の計上方法 同 左</p>
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準						
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理						
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理						

平成26年度	平成27年度
<p>10. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によるしております。</p> <p>11. 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p> <p>12. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、平成25年度より、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てることとしております。また、既に年金支払いを開始している契約については、3年間にわたり段階的に積み立てることとしております。 これにより、当事業年度に積み立てた額は12,993百万円であります。</p> <p>13. ソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。</p> <p>14. 連結納税制度の適用 (株)T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p> <p>15. —</p>	<p>10. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>11. 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>12. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、平成25年度より、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てることとしております。また、既に年金支払いを開始している契約については、3年間にわたり段階的に積み立てることとしております。 これにより、当事業年度に積み立てた額は15,941百万円であります。</p> <p>13. ソフトウェアの減価償却の方法 同 左</p> <p>14. 連結納税制度の適用 同 左</p> <p>15. 当事業年度末までに公表されているものの、適用されていない会計基準等は以下の通りであります。 ・[繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針] (企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) (1)概要 繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。 ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件 ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い (2)適用予定日 平成28年4月1日以後開始する事業年度の期首より適用予定であります。 (3)当該会計基準等の適用による影響 影響額は、当計算書類の作成時において評価中であります。</p>

平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)
<p>1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当社は、生命保険業免許に基づき、生命保険の引受けを行い、保険料として収受した金銭等の運用として、主に有価証券投資、貸付等を行っております。 運用に際しては、お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」及び「資産の健全性維持」を取組方針としております。 これらの取組方針に則した資産運用を行うために、保険契約の特性に対応した資産配分をすることにより運用収益を確保しております。 また、「ERM委員会」を設置し、資本・収益・リスクの経済価値ベースでの一体管理(ERM)の推進・充実を図るとともに、ERMの状況について定期的に把握・確認しております。 なお、効率的な資産運用を図る観点からデリバティブ取引を活用しております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。 また、保有する有価証券のリスクをヘッジする目的等で、デリバティブ取引を行っております。 有価証券は、主に公社債、株式、投資信託(主に株式、債券、外国株式、外国債券を投資対象とするもの)及び外国証券等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用を目的に保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。 貸付金は、主に国内の企業向け貸付、個人向け貸付及び保険約款に基づく貸付であります。このうち、企業向け貸付及び個人向け貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。 デリバティブ取引は、株式指数先物取引、為替予約取引等を行っており、現物資産の補完的取引として以下の4つの目的に限定して活用しているため、リスクは限定的なものになっております。 ① 現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引 ② 現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための現物資産を補充・代替することを目的としたヘッジ取引 ③ 現物資産のデュレーションや金利種類(固定・変動)の調整を目的としたヘッジ取引 ④ 現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引 また、以下の取引についてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法等を規程として明確に定め、適正にヘッジ会計の適用を行っております。 ① 外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引 ② 外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引 ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。 なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 当社では、「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括して管理するための態勢を構築しております。 具体的には、経営上のリスクを細分化し、リスク種類毎に配置された管理部門がリスク状況の把握・分析・評価及び業務執行部門への牽制・指導を行っております。 さらに、「リスク統括委員会」を設置し、全社のリスクを統括管理し、リスク管理の徹底を図っております。 経営上のリスクのうち、金融商品に係るリスクとしての市場リスク・信用リスクは資産運用リスク管理規程に基づき、流動性リスクは流動性リスク管理規程に基づき、総合リスク管理部がリスク管理を行っております。 また、「ERM委員会」を設置し、資産・負債に関わる収益・リスクの総合管理を行っております。</p> <p>① 市場リスク・信用リスクの管理 リスク管理部門では、市場リスク・信用リスクを計量化(金額換算)する等定期的に把握・分析・評価を行い、そのリスクを自己資本等の一定範囲内に抑えることにより、管理を行っております。 (i) 市場リスク 市場リスクとは、金利、為替、株価等のさまざまなリスクファクターの変動により、保有する資産(オフバランス資産を含む)の価額が変動し損失を被るリスク、すなわち、「金利リスク」、「為替リスク」、「価格変動リスク」をいいます。 市場リスクに関しては、金利、為替、株価等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、ポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資産配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。 (ii) 信用リスク 信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少・消失し損失を被るリスクをいいます。 信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaR(バリュー・アット・リスク)を用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。 また、リスクに応じた投資資限度額・投資資金利率を設定するとともに、業種や企業グループ単位での投資資限度額を設定し、特定業種・企業グループへの投資資集中を制御しております。</p> <p>② 流動性リスクの管理 流動性リスクとは、資金繰りリスク及び市場流動性リスクをいい、金融商品に係るリスクである市場流動性リスクとは、市場の混乱等によって市場での取引ができない等により損失を被るリスクをいいます。 市場流動性リスクに関しては、資金繰り管理部門が、資産運用に関する資金移動等のキャッシュ・フローを把握し、資金計画等を策定しており、リスク管理部門が、流動性の高い資産の確保の状況やキャッシュ・フローの状況を監視しております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 同 左</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。 また、保有する有価証券のリスクをヘッジする目的等で、デリバティブ取引を行っております。 有価証券は、主に公社債、株式、投資信託(主に株式、債券、外国株式、外国債券を投資対象とするもの)及び外国証券等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用を目的に保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。 貸付金は、主に国内の企業向け貸付、個人向け貸付及び保険約款に基づく貸付であります。このうち、企業向け貸付及び個人向け貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。 デリバティブ取引は、債券先物取引、株式指数先物取引、為替予約取引等を行っており、現物資産の補完的取引として以下の4つの目的に限定して活用しているため、リスクは限定的なものになっております。 ① 現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引 ② 現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための現物資産を補充・代替することを目的としたヘッジ取引 ③ 現物資産のデュレーションや金利種類(固定・変動)の調整を目的としたヘッジ取引 ④ 現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引 また、以下の取引についてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法等を規程として明確に定め、適正にヘッジ会計の適用を行っております。 ① 外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引 ② 外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引 ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。 なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>① 市場リスク・信用リスクの管理 同 左</p> <p>② 流動性リスクの管理 同 左</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

平成26年度
(平成27年3月31日現在)

(5) 金融商品の時価等に関する事項
当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	153,567	153,567	—
預貯金	153,567	153,567	—
有価証券として取り扱うもの	40,000	40,000	—
その他有価証券	40,000	40,000	—
上記以外	113,567	113,567	—
②コールローン	43,700	43,700	—
③買入金銭債権	243,380	243,511	130
有価証券として取り扱うもの	242,029	242,029	—
その他有価証券	242,029	242,029	—
上記以外	1,350	1,481	130
④有価証券	4,668,948	4,844,790	175,842
売買目的有価証券	121,288	121,288	—
満期保有目的の債券	675,340	736,123	60,783
責任準備金対応債券	1,003,176	1,118,235	115,058
その他有価証券	2,869,142	2,869,142	—
⑤貸付金	491,758	507,925	16,166
保険約款貸付(*1)	77,234	84,686	7,458
一般貸付(*1)	414,862	423,238	8,707
貸倒引当金(*2)	△338	—	—
資産計	5,601,355	5,793,494	192,139
金融派生商品(*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	1,251	1,251	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	2,292	2,292	—
金融派生商品計	3,543	3,543	—

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
(*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。
(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産
①現金及び預貯金
時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
②コールローン
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
③買入金銭債権
有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは④有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑤貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。
④有価証券
・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
・株式については主として取引所の価格(終値・気配値等)によって評価しております。
・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格(終値・気配値等)又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。
なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「④有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は、非上場株式13,711百万円、外国証券(組合出資金等)162,112百万円、その他の証券(組合出資金等)6,726百万円でありました。
⑤貸付金
保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。
一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場によっております。
なお、ヘッジ会計が適用されているものうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価を含めて記載しております。

2. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から50年間、割引率は2.11%を使用しております。
当事業年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	1,775百万円
時の経過による調整額	37百万円
期末残高	1,813百万円

平成27年度
(平成28年3月31日現在)

(5) 金融商品の時価等に関する事項
当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	309,041	309,041	—
預貯金	309,041	309,041	—
有価証券として取り扱うもの	92,000	92,000	—
その他有価証券	92,000	92,000	—
上記以外	217,041	217,041	—
②買入金銭債権	187,117	187,323	205
有価証券として取り扱うもの	185,825	185,825	—
その他有価証券	185,825	185,825	—
上記以外	1,292	1,497	205
③有価証券	4,810,347	5,152,835	342,487
売買目的有価証券	75,811	75,811	—
満期保有目的の債券	638,584	723,972	85,387
責任準備金対応債券	1,077,551	1,334,650	257,099
その他有価証券	3,018,400	3,018,400	—
④貸付金	464,588	486,307	21,719
保険約款貸付(*1)	76,139	84,330	8,198
一般貸付(*1)	388,752	401,977	13,520
貸倒引当金(*2)	△303	—	—
資産計	5,771,095	6,135,507	364,412
金融派生商品(*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	355	355	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(1,442)	(1,442)	—
金融派生商品計	(1,087)	(1,087)	—

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
(*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。
(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産
①現金及び預貯金
同 左
—
②買入金銭債権
有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは③有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは④貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。
③有価証券
・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
・株式については主として取引所の価格(終値・気配値等)によって評価しております。
・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格(終値・気配値等)又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。
なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「③有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は、非上場株式16,931百万円、外国証券(組合出資金等)133,851百万円、その他の証券(組合出資金等)5,809百万円でありました。
④貸付金
同 左

金融派生商品

同 左

2. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から50年間、割引率は2.11%を使用しております。
当事業年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	1,813百万円
時の経過による調整額	38百万円
期末残高	1,851百万円

<p>平成26年度 (平成27年3月31日現在)</p>	<p>平成27年度 (平成28年3月31日現在)</p>																																																
<p>3. 当事業年度末における賃貸等不動産の貸借対照表計上額は98,609百万円、時価は117,004百万円です。 当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。 また、賃貸等不動産の貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は247百万円です。</p> <p>4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、392百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。 貸付金のうち、破綻先債権額は12百万円、延滞債権額は377百万円です。 上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は72百万円、延滞債権額は118百万円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1百万円です。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1百万円です。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>5. 有形固定資産の減価償却累計額は107,934百万円です。</p> <p>6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は23,605百万円です。 なお、負債の額も同額です。</p> <p>7. 関係会社に対する金銭債権の総額は9,497百万円、金銭債務の総額は17,769百万円です。</p> <p>8. 繰延税金資産の総額は、94,117百万円、繰延税金負債の総額は、109,702百万円です。 繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は13,476百万円です。 繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金29,279百万円、価格変動準備金22,184百万円、退職給付引当金20,549百万円、有価証券評価損11,436百万円です。 繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金108,548百万円、有価証券に係る未収配当金631百万円、不動産圧縮積立金444百万円及び資産計上した資産除去債務に対応する除去費用相当額78百万円です。</p> <p>9. 当事業年度における法定実効税率は30.69%です。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、法定実効税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正6.6%です。</p> <p>10. 「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」の公布に伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の30.69%から、平成27年4月1日以降に回収又は支払が見込まれるものについて28.77%に変更されております。 この変更により、法人税等調整額が5,304百万円増加し、当期純利益が5,304百万円減少しております。また、繰延税金負債が1,939百万円減少し、その他有価証券評価差額金が7,244百万円増加しております。</p> <p>11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。 <table border="1" data-bbox="159 1276 558 1422"> <tr><td>当期首現在高</td><td>69,011百万円</td></tr> <tr><td>当事業年度契約者配当金支払額</td><td>17,457百万円</td></tr> <tr><td>利息による増加額</td><td>89百万円</td></tr> <tr><td>その他による増加額</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>契約者配当準備金繰入額</td><td>14,462百万円</td></tr> <tr><td>当事業年度末現在高</td><td>66,112百万円</td></tr> </table> </p> <p>12. 関係会社の株式は1,351百万円です。</p> <p>13. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、10,836百万円です。</p> <p>14. 担保に供している資産の額は、有価証券(国債)317百万円です。</p> <p>15. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は424百万円です。</p> <p>16. 1株当たり純資産額は234,613円75銭です。</p> <p>17. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、2,444百万円です。</p> <p>18. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は1,2065百万円です。 なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。</p> <p>19. 退職給付に関する事項は次のとおりです。 (1)採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出型年金制度を設けております。 (2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table border="1" data-bbox="159 1859 558 1993"> <tr><td>退職給付債務の期首残高</td><td>82,806百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>3,453百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>1,021百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>3,475百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△5,140百万円</td></tr> <tr><td>退職給付債務の期末残高</td><td>85,615百万円</td></tr> </table> </p>	当期首現在高	69,011百万円	当事業年度契約者配当金支払額	17,457百万円	利息による増加額	89百万円	その他による増加額	5百万円	契約者配当準備金繰入額	14,462百万円	当事業年度末現在高	66,112百万円	退職給付債務の期首残高	82,806百万円	勤務費用	3,453百万円	利息費用	1,021百万円	数理計算上の差異の発生額	3,475百万円	退職給付の支払額	△5,140百万円	退職給付債務の期末残高	85,615百万円	<p>3. 当事業年度末における賃貸等不動産の貸借対照表計上額は96,009百万円、時価は112,680百万円です。 当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。 また、賃貸等不動産の貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は196百万円です。</p> <p>4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、348百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。 貸付金のうち、破綻先債権額は38百万円、延滞債権額は308百万円です。 上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は72百万円、延滞債権額は109百万円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1百万円です。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1百万円です。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>5. 有形固定資産の減価償却累計額は110,806百万円です。</p> <p>6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は21,660百万円です。 なお、負債の額も同額です。</p> <p>7. 関係会社に対する金銭債権の総額は12,385百万円、金銭債務の総額は20,777百万円です。</p> <p>8. 繰延税金資産の総額は、100,510百万円、繰延税金負債の総額は、88,096百万円です。 繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は13,192百万円です。 繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金33,288百万円、価格変動準備金22,239百万円、退職給付引当金21,041百万円、有価証券評価損11,657百万円です。 繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金83,161百万円、連結法人間譲渡益繰延3,669百万円、有価証券に係る未収配当金772百万円、不動産圧縮積立金431百万円及び資産計上した資産除去債務に対応する除去費用相当額60百万円です。</p> <p>9. 当事業年度における法定実効税率は28.77%です。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率32.69%との間の差異の主な内訳は、法定実効税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正2.94%です。</p> <p>10. 「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の28.77%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのもものについては28.16%、平成30年4月1日以降のものについては27.92%にそれぞれ変更になりました。 この変更により、法人税等調整額が2,377百万円増加し、当期純利益が2,377百万円減少しております。また、繰延税金負債が151百万円減少し、その他有価証券評価差額金が2,528百万円増加しております。</p> <p>11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。 <table border="1" data-bbox="829 1276 1228 1422"> <tr><td>当期首現在高</td><td>66,112百万円</td></tr> <tr><td>当事業年度契約者配当金支払額</td><td>17,791百万円</td></tr> <tr><td>利息による増加額</td><td>48百万円</td></tr> <tr><td>その他による増加額</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>契約者配当準備金繰入額</td><td>13,788百万円</td></tr> <tr><td>当事業年度末現在高</td><td>62,188百万円</td></tr> </table> </p> <p>12. 同 左</p> <p>13. 同 左</p> <p>14. 担保に供している資産の額は、有価証券(国債)434百万円です。</p> <p>15. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は524百万円です。</p> <p>16. 1株当たり純資産額は228,904円75銭です。</p> <p>17. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、3,263百万円です。</p> <p>18. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は1,289百万円です。 なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。</p> <p>19. 退職給付に関する事項は次のとおりです。 (1)採用している退職給付制度の概要 同 左 (2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table border="1" data-bbox="829 1859 1228 1993"> <tr><td>退職給付債務の期首残高</td><td>85,615百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>3,599百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>802百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>8,540百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△4,929百万円</td></tr> <tr><td>退職給付債務の期末残高</td><td>93,628百万円</td></tr> </table> </p>	当期首現在高	66,112百万円	当事業年度契約者配当金支払額	17,791百万円	利息による増加額	48百万円	その他による増加額	31百万円	契約者配当準備金繰入額	13,788百万円	当事業年度末現在高	62,188百万円	退職給付債務の期首残高	85,615百万円	勤務費用	3,599百万円	利息費用	802百万円	数理計算上の差異の発生額	8,540百万円	退職給付の支払額	△4,929百万円	退職給付債務の期末残高	93,628百万円
当期首現在高	69,011百万円																																																
当事業年度契約者配当金支払額	17,457百万円																																																
利息による増加額	89百万円																																																
その他による増加額	5百万円																																																
契約者配当準備金繰入額	14,462百万円																																																
当事業年度末現在高	66,112百万円																																																
退職給付債務の期首残高	82,806百万円																																																
勤務費用	3,453百万円																																																
利息費用	1,021百万円																																																
数理計算上の差異の発生額	3,475百万円																																																
退職給付の支払額	△5,140百万円																																																
退職給付債務の期末残高	85,615百万円																																																
当期首現在高	66,112百万円																																																
当事業年度契約者配当金支払額	17,791百万円																																																
利息による増加額	48百万円																																																
その他による増加額	31百万円																																																
契約者配当準備金繰入額	13,788百万円																																																
当事業年度末現在高	62,188百万円																																																
退職給付債務の期首残高	85,615百万円																																																
勤務費用	3,599百万円																																																
利息費用	802百万円																																																
数理計算上の差異の発生額	8,540百万円																																																
退職給付の支払額	△4,929百万円																																																
退職給付債務の期末残高	93,628百万円																																																

平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)																																																																																																																
<p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>年金資産の期首残高</td><td style="text-align: right;">66,790百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">625百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">2,655百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td style="text-align: right;">3,196百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△5,099百万円</td></tr> <tr><td>年金資産の期末残高</td><td style="text-align: right;">68,168百万円</td></tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">85,293百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">△68,168百万円</td></tr> <tr><td>(うち退職給付信託)</td><td style="text-align: right;">△57,591百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">17,125百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,220百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">17,447百万円</td></tr> </table> <p>④退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">3,453百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">1,021百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△625百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">819百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,669百万円</td></tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">86.9%</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td style="text-align: right;">7.1%</td></tr> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>外国証券</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100.0%</td></tr> </table> <p>年金資産合計には、退職給付信託が84.5%含まれております。</p> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する様々な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">0.32%~1.12%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td> 確定給付企業年金</td><td style="text-align: right;">1.77%</td></tr> <tr><td> 退職給付信託</td><td style="text-align: right;">0.80%</td></tr> </table> <p>(3)確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、218百万円であります。</p>	年金資産の期首残高	66,790百万円	期待運用収益	625百万円	数理計算上の差異の発生額	2,655百万円	事業主からの拠出額	3,196百万円	退職給付の支払額	△5,099百万円	年金資産の期末残高	68,168百万円	積立型制度の退職給付債務	85,293百万円	年金資産	△68,168百万円	(うち退職給付信託)	△57,591百万円	非積立型制度の退職給付債務	17,125百万円	退職給付引当金	3,220百万円		17,447百万円	勤務費用	3,453百万円	利息費用	1,021百万円	期待運用収益	△625百万円	数理計算上の差異の費用処理額	819百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	4,669百万円	債券	86.9%	生命保険一般勘定	7.1%	株式	3.3%	外国証券	2.6%	現金及び預金	0.0%	その他	0.0%	合計	100.0%	割引率	0.32%~1.12%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	1.77%	退職給付信託	0.80%	<p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>年金資産の期首残高</td><td style="text-align: right;">68,168百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">510百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">3,868百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td style="text-align: right;">4,165百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△4,915百万円</td></tr> <tr><td>年金資産の期末残高</td><td style="text-align: right;">71,797百万円</td></tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">93,324百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">△71,797百万円</td></tr> <tr><td>(うち退職給付信託)</td><td style="text-align: right;">△61,114百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">21,527百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">303百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">21,830百万円</td></tr> </table> <p>④退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">3,599百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">802百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△510百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">4,672百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,563百万円</td></tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">88.9%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>外国証券</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100.0%</td></tr> </table> <p>年金資産合計には、退職給付信託が85.1%含まれております。</p> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法 同左</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">△0.07%~0.41%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td> 確定給付企業年金</td><td style="text-align: right;">1.72%</td></tr> <tr><td> 退職給付信託</td><td style="text-align: right;">0.57%</td></tr> </table> <p>(3)確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、246百万円であります。</p>	年金資産の期首残高	68,168百万円	期待運用収益	510百万円	数理計算上の差異の発生額	3,868百万円	事業主からの拠出額	4,165百万円	退職給付の支払額	△4,915百万円	年金資産の期末残高	71,797百万円	積立型制度の退職給付債務	93,324百万円	年金資産	△71,797百万円	(うち退職給付信託)	△61,114百万円	非積立型制度の退職給付債務	21,527百万円	退職給付引当金	303百万円		21,830百万円	勤務費用	3,599百万円	利息費用	802百万円	期待運用収益	△510百万円	数理計算上の差異の費用処理額	4,672百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	8,563百万円	債券	88.9%	現金及び預金	3.6%	株式	3.4%	外国証券	3.3%	生命保険一般勘定	0.8%	その他	0.0%	合計	100.0%	割引率	△0.07%~0.41%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	1.72%	退職給付信託	0.57%
年金資産の期首残高	66,790百万円																																																																																																																
期待運用収益	625百万円																																																																																																																
数理計算上の差異の発生額	2,655百万円																																																																																																																
事業主からの拠出額	3,196百万円																																																																																																																
退職給付の支払額	△5,099百万円																																																																																																																
年金資産の期末残高	68,168百万円																																																																																																																
積立型制度の退職給付債務	85,293百万円																																																																																																																
年金資産	△68,168百万円																																																																																																																
(うち退職給付信託)	△57,591百万円																																																																																																																
非積立型制度の退職給付債務	17,125百万円																																																																																																																
退職給付引当金	3,220百万円																																																																																																																
	17,447百万円																																																																																																																
勤務費用	3,453百万円																																																																																																																
利息費用	1,021百万円																																																																																																																
期待運用収益	△625百万円																																																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	819百万円																																																																																																																
確定給付制度に係る退職給付費用	4,669百万円																																																																																																																
債券	86.9%																																																																																																																
生命保険一般勘定	7.1%																																																																																																																
株式	3.3%																																																																																																																
外国証券	2.6%																																																																																																																
現金及び預金	0.0%																																																																																																																
その他	0.0%																																																																																																																
合計	100.0%																																																																																																																
割引率	0.32%~1.12%																																																																																																																
長期期待運用収益率																																																																																																																	
確定給付企業年金	1.77%																																																																																																																
退職給付信託	0.80%																																																																																																																
年金資産の期首残高	68,168百万円																																																																																																																
期待運用収益	510百万円																																																																																																																
数理計算上の差異の発生額	3,868百万円																																																																																																																
事業主からの拠出額	4,165百万円																																																																																																																
退職給付の支払額	△4,915百万円																																																																																																																
年金資産の期末残高	71,797百万円																																																																																																																
積立型制度の退職給付債務	93,324百万円																																																																																																																
年金資産	△71,797百万円																																																																																																																
(うち退職給付信託)	△61,114百万円																																																																																																																
非積立型制度の退職給付債務	21,527百万円																																																																																																																
退職給付引当金	303百万円																																																																																																																
	21,830百万円																																																																																																																
勤務費用	3,599百万円																																																																																																																
利息費用	802百万円																																																																																																																
期待運用収益	△510百万円																																																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	4,672百万円																																																																																																																
確定給付制度に係る退職給付費用	8,563百万円																																																																																																																
債券	88.9%																																																																																																																
現金及び預金	3.6%																																																																																																																
株式	3.4%																																																																																																																
外国証券	3.3%																																																																																																																
生命保険一般勘定	0.8%																																																																																																																
その他	0.0%																																																																																																																
合計	100.0%																																																																																																																
割引率	△0.07%~0.41%																																																																																																																
長期期待運用収益率																																																																																																																	
確定給付企業年金	1.72%																																																																																																																
退職給付信託	0.57%																																																																																																																

注記事項(損益計算書関係)

平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)																																	
<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は283百万円、費用の総額は11,857百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券8,438百万円、株式等1,743百万円であります。</p> <p>3. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券1,867百万円、国債等債券89百万円、株式等49百万円であります。</p> <p>4. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券312百万円、その他の証券248百万円、株式等7百万円であります。</p> <p>5. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は89百万円であります。</p> <p>6. 売買目的有価証券運用益の主な内訳は、評価益14,564百万円、利息及び配当金等収入4,677百万円、為替差益872百万円であります。</p> <p>7. 金融派生商品費用には、評価益が2,224百万円含まれております。</p> <p>8. 1株当たり当期純利益は17,648円42銭であります。</p>	<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は326百万円、費用の総額は13,848百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券18,740百万円、株式等2,539百万円、国債等債券7百万円であります。</p> <p>3. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券5,554百万円、株式等986百万円であります。</p> <p>4. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券3,533百万円、その他の証券521百万円、株式等47百万円であります。</p> <p>5. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は100百万円であります。</p> <p>6. 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、評価損11,287百万円、為替差益3,095百万円、利息及び配当金等収入990百万円であります。</p> <p>7. 金融派生商品費用には、評価損が2,482百万円含まれております。</p> <p>8. 1株当たり当期純利益は18,785円13銭であります。</p> <p>9. 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループについて、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数</th> <th colspan="3">減 損 損 失</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>長野県松本市等</td> <td>4件</td> <td>2,557百万円</td> <td>1,381百万円</td> <td>3,938百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値を適用しております。 なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.5%~5.85%で割引いて算定しております。</p> <p>10. 関連当事者との取引 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権等の所有(被所有)割合</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額</th> <th>科目</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兄弟会社</td> <td>太陽生命保険株式会社</td> <td>なし</td> <td>なし</td> <td>有形固定資産の売却(注1) 売却代金 売却益(土地) 売却損(建物)</td> <td>18,079 13,152 11</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>取引条件及び取引条件の決定方針等 (注1) 外部の不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定しており、支払条件は引渡時一括支払としております。</p>	用途	種類	場所	件数	減 損 損 失			土地	建物等	計	賃貸不動産	土地及び建物等	長野県松本市等	4件	2,557百万円	1,381百万円	3,938百万円	属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	兄弟会社	太陽生命保険株式会社	なし	なし	有形固定資産の売却(注1) 売却代金 売却益(土地) 売却損(建物)	18,079 13,152 11	—	—
用途	種類					場所	件数	減 損 損 失																										
		土地	建物等	計																														
賃貸不動産	土地及び建物等	長野県松本市等	4件	2,557百万円	1,381百万円	3,938百万円																												
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高																											
兄弟会社	太陽生命保険株式会社	なし	なし	有形固定資産の売却(注1) 売却代金 売却益(土地) 売却損(建物)	18,079 13,152 11	—	—																											

注記事項(株主資本等変動計算書)

平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)																																								
<p>1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>当期首株式数</th> <th>当事業年度増加株式数</th> <th>当事業年度減少株式数</th> <th>当事業年度末株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>2,900,000</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2,900,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,900,000</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2,900,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 配当に関する事項 配当金支払額 平成26年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 14,874百万円 1株当たり配当額 5,129円 基準日 平成26年6月23日 効力発生日 平成26年6月24日</p>		当期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	発行済株式					普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000	合計	2,900,000	—	—	2,900,000	<p>1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>当期首株式数</th> <th>当事業年度増加株式数</th> <th>当事業年度減少株式数</th> <th>当事業年度末株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>2,900,000</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2,900,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,900,000</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2,900,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 配当に関する事項 配当金支払額 平成27年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 9,842百万円 1株当たり配当額 3,394円 基準日 平成27年6月22日 効力発生日 平成27年6月23日</p>		当期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	発行済株式					普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000	合計	2,900,000	—	—	2,900,000
	当期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数																																					
発行済株式																																									
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000																																					
合計	2,900,000	—	—	2,900,000																																					
	当期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数																																					
発行済株式																																									
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000																																					
合計	2,900,000	—	—	2,900,000																																					

(ご参考) 生命保険会社の決算用語等について

●貸借対照表関係

(資産の部)

1. 保険約款貸付

保険約款貸付には保険契約者貸付と保険料自動振替貸付があります。保険契約者貸付とは、保険契約者が一時的に金銭が必要となった時に、解約返戻金の一定範囲で金銭をお貸しする制度のことです。

2. 再保険貸

再保険会社への債権額を計上します。

(負債の部)

1. 支払備金

既に保険金・解約返戻金等の支払事由が発生しているものの中で、期末時点で未支払となっている金額を計上します。

2. 責任準備金

将来の保険給付の支払に備えるために積み立てる、保険計理の手法で計算された準備金です。

3. 契約者配当準備金

ご契約者への配当金のお支払に備えるための準備金です。

4. 再保険借

再保険会社に対する債務額を計上します。

5. 価格変動準備金

保険業法に定められた株式などの価格変動が著しい資産について、その価格が将来下落した時に生じる損失に備えるために、保険業法に従って計算された金額を積み立てています。

●損益計算書関係

1. 保険料等収入

保険料と再保険収入に分類されます。

(1) 保険料

ご契約者から払込まれる保険料を計上します。

(2) 再保険収入

再保険契約により受け取る保険金、配当金などを計上します。

2. 売買目的有価証券運用益(運用損)

売買目的有価証券から生ずるすべての損益(売却損益・利息配当金等収入・償還損益・評価損益等)をネットし、収益が出た場合には売買目的有価証券運用益に、損失が出た場合には売買目的有価証券運用損に計上します。

3. 金融派生商品収益(費用)

みなし決済により時価評価したデリバティブ取引の評価損益及び期中の実現損益をネットし、収益が出た場合には金融派生商品収益に、損失が出た場合には金融派生商品費用に計上します。

4. 特別勘定資産運用益(運用損)

特別勘定から生ずるすべての資産運用収益、資産運用費用を計上します。

5. 年金特約取扱受入金

保険金などを一時金でなく、年金で受け取る特約に基づき、年金をお支払する原資として充当するために受け入れる金額を計上しています。

6. 保険金等支払金

以下の6つに分類されます。

(1) 保険金

死亡保険金、災害保険金、高度障がい保険金、満期保険金などの支払額を計上しています。

(2) 年金

年金の支払額を計上しています。また、保険金などを一時金ではなく年金で受け取る特約による支払額も計上します。

(3) 給付金

死亡給付金、入院給付金、手術給付金、障がい給付金、生存給付金などの支払額を計上します。

(4) 解約返戻金

保険契約の解約、減額などにもとない支払われる払戻し金額を計上します。

(5) その他返戻金

保険契約に関する支払額のうち、保険金、年金、給付金、解約返戻金以外の支払金を計上します。

(6) 再保険料

再保険契約に基づいて支払う再保険料を計上します。

7. 契約者配当金積立利息繰入額

ご契約者への配当金のお支払方法に、配当金に利息をつけて積み立てておく方法があります。将来のお支払に備え、その利息相当額を繰り入れて計上しています。

8. 保険金据置支払金

保険金、給付金などを据え置いて、据置期間満了時に、またはご請求により受け取る方法を選択した場合の支払額を計上します。

9. 契約者配当準備金繰入額

株式会社において使用される勘定科目で、保険契約者に対して翌年度に支払う配当金の支払財源となる契約者配当準備金への繰入を費用化して損益計算書に計上しています。

4▶ 債務者区分による債権の状況(会社合計)

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3	4
危険債権	387	342
要管理債権	1	1
小計	392	348
(対合計比)	(0.08%)	(0.07%)
正常債権	494,021	466,650
合計	494,413	466,999

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1および2に掲げる債権を除く)であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1および2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く)です。
 4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(注)1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

5▶ リスク管理債権の状況(会社合計)

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末
破綻先債権額	12	38
延滞債権額	377	308
3か月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	1	1
合計	392	348
(貸付金残高に対する比率)	(0.08%)	(0.08%)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成27年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額109百万円、平成26年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額118百万円です。
 2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続を申請して法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続を申請してあった債務者に対する貸付金です。
 3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
 4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
 5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

6▶ 貸倒引当金等の状況(会社合計)

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末
貸倒引当金残高の内訳		
一般貸倒引当金	85	65
個別貸倒引当金	351	321
特定海外債権引当勘定	—	—
個別貸倒引当金		
繰入額	351	321
取崩額	488	349
繰入額	△136	△28
特定海外債権引当勘定		
対象国数	—	—
債権額	—	—
繰入額	—	—
貸付金償却	—	—

7▶ 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況(会社合計)

平成26年度末、平成27年度末とも残高はありません。

8▶ 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	平成26年度末	平成27年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,142,033	1,122,632
資本金等	379,022	408,408
価格変動準備金	77,108	79,655
危険準備金	63,005	65,809
一般貸倒引当金	85	65
その他有価証券の評価差額・繰延ヘッジ損益×90% (マイナスの場合100%)	360,056	282,137
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	25,324	24,520
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	146,426	165,026
配当準備金中の未割当額	7,344	7,344
税効果相当額	83,658	89,663
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4}$ (B)	167,483	167,308
保険リスク相当額 R_1	24,162	24,074
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	4,110	4,488
予定利率リスク相当額 R_2	27,719	24,344
最低保証リスク相当額 R_7	762	755
資産運用リスク相当額 R_3	132,752	135,903
経営管理リスク相当額 R_4	3,790	3,791
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,363.7%	1,341.9%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、次の金額を控除した額を記載しています。

①平成26年度末は、その他有価証券評価差額金及び社外流出額

②平成27年度末は、その他有価証券評価差額金及び社外流出予定額

3. 「その他有価証券の評価差額・繰延ヘッジ損益×90% (マイナスの場合100%)」の平成26年度末については「その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)」の数値を記載しています。

4. 「土地含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。

5. 「最低保証リスク相当額R7」は、標準的方式を用いて算出しています。

●ソルベンシー・マージン総額

ソルベンシー・マージン総額(A)は、次の各項目の合計額となります。

資本金等	貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出額等を控除した額
価格変動準備金	貸借対照表の負債の部に計上している法定準備金で、株式などの価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落した時に生じる損失に備えて積み立てている金額
危険準備金	貸借対照表の負債の部に計上している「責任準備金」の一部で、保険リスク、予定利率リスク、最低保証リスクおよび第三分野保険の保険リスクに備えて積み立てている金額
一般貸倒引当金	貸借対照表の資産の部に控除項目として計上している「貸倒引当金」の一部の金額
その他有価証券の評価差額	その他有価証券の時価と帳簿価額の差額であり、貸借対照表の純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」を税引前に換算した金額
繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジを適用したヘッジ手段の損益であり、貸借対照表の純資産の部に計上している「繰延ヘッジ損益」を税引前に換算した金額
土地の含み損益	土地および無形固定資産に含まれる借地権等の諸権利金の時価と貸借対照表計上額の差額
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	貸借対照表の負債の部に計上している「責任準備金」の一部で、危険準備金を除く責任準備金が、全期チルメル式責任準備金と解約返戻金相当額のうち大きい額を超過する部分の額
配当準備金中の未割当額	貸借対照表の負債の部に計上している「契約者配当準備金」の一部（保険契約者に対して契約者配当として割り当てた額を超える部分）の額
税効果相当額	任意積立金の取崩しを行うこと等によりリスク対応財源として期待できるものの額
負債性資本調達手段等	劣後ローンの借入や劣後債の発行等により社外から調達した金額のうち、一定条件を満たす部分の金額（なお、当社は該当事項はありません）
控除項目	当社が保有している他の保険会社や金融機関等の資本調達手段等のうち、ソルベンシー・マージンから控除することとなっている金額（なお、当社は該当事項はありません）

●リスクの合計額

リスクの合計額(B)は、通常予測できる範囲を超える次の諸リスクを数値化し、(B)欄の算式により合計したものをいいます。

保険リスク	大災害の発生などにより、保険金支払等が急増するリスク
第三分野保険の保険リスク	第三分野保険に係る給付金支払等が増加するリスク
予定利率リスク	運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク
最低保証リスク	変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク
資産運用リスク	株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、および貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク
経営管理リスク	業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスク

9▶ 市場整合的エンベディッド・バリュー (MCEV)

(1) 市場整合的エンベディッド・バリューについて

E V (Embedded Value:「潜在価値」と訳されます。)とは、株主に帰属すると考えられる、貸借対照表などから計算される「修正純資産」と保有契約に基づき計算される「保有契約価値」の合計です。欧州では、生命保険株式会社の企業価値を評価する指標の一つとされています。

現行の生命保険会社の財務会計では、新契約獲得から会計上の利益の実現までにタイム・ラグがあります。一方、E Vでは、将来の利益貢献が新契約獲得時に認識されるため、財務会計による財務情報を補強することができると考えられています。

当社を含むT & D保険グループでは、欧州の主要保険会社のC F O (Chief Financial Officer:最高財務責任者) から構成されるC F Oフォーラムが公表したE V計算の基準である「The European Insurance CFO Forum Market Consistent Embedded Value Principles© (M C E V原則)」に基づいたE V (以下、M C E V)を開示しています。

計算方法等詳細につきましては、T & Dホールディングスのホームページ (<http://www.td-holdings.co.jp/>) を参照ください。

Copyright © Stichting CFO Forum Foundation 2008

(2) 当社のMCEV

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
MCEV	13,067	10,780
修正純資産	9,437	10,581
純資産の部計 ^(注1)	3,892	4,339
有価証券の含み損益(税引後)	4,201	4,808
貸付金の含み損益(税引後)	114	156
不動産の含み損益(税引後)	178	175
一般貸倒引当金(税引後)	0	0
負債中の内部留保 ^(注2) (税引後)	1,050	1,101
劣後債務の含み損益(税引後)	—	—
保有契約価値	3,629	199
確実性等価将来利益現価	5,283	2,146
オプションと保証の時間価値	△590	△702
フリクショナル・コスト	△124	△141
ヘッジ不能リスクに係る費用	△939	△1,102
新契約価値	581	346

(注) 1. 評価・換算差額等合計を除き、株式報酬型ストックオプションによる新株予約権相当額累計を含みます。

2. 価格変動準備金、危険準備金、配当準備金中の未割当額

(3) 平成26年度末から平成27年度末へのMCEV変動要因

(単位：億円)

項 目	金 額
前年度末MCEV	13,067
前年度末MCEVの調整	△98
前年度末MCEV(調整後)	12,969
①当年度新契約価値	346
②期待された保有契約からの貢献(参照金利部分) ^(注1)	143
③期待された保有契約からの貢献(参照金利超過部分) ^(注1)	354
④保有契約価値および必要資本からフリー・サープラスへの移転 ^(注2)	—
⑤保険関係の前提条件と実績の差異	△47
⑥保険関係の前提条件変更 ^(注3)	1,115
⑦その他保険事業関係の変動 ^(注4)	15
⑧保険事業活動によるMCEV増減(①～⑦の合計)	1,929
⑨経済変動および経済的前提変更の影響	△4,165
⑩その他事業外の変動	47
MCEV増減総額(⑧～⑩の合計)	△2,188
当年度末MCEVの調整	—
当年度末MCEV	10,780

(注) 1. 修正純資産相当の資産が1年間に生み出す期待運用収益(税引後)および平成26年度末の保有契約の将来価値について翌1年間に期待されていた変動額の合計です。

2. EVの増減には影響しないため金額を記載していません。

3. 保険事故発生率、解約失効率、事業費率等の保険関係の前提条件を平成27年度期始において変更した場合の影響です。

4. MCEVの計算に使用するモデルの改善・修正等による影響です。MCEVの増加は、当グループのリスク管理方針の見直しに伴うフリクショナル・コストの減少(保有契約価値の増加)によります。

(4) 平成27年度末MCEVの前提条件を変更した場合の影響(感応度)

(単位: 億円)

	MCEV増減額	新契約価値増減額
(平成27年度末MCEV)	(10,780)	(346)
感応度 1:金利50bp上昇	1,946	209
感応度 2:金利50bp低下(低下後の下限0%)	△1,741	△197
感応度 3:金利25bp低下(全年限一律低下)	△1,187	△121
感応度 4:株式・不動産価値10%下落	△602	—
感応度 5:解約失効率10%低下	455	77
感応度 6:事業費率(契約維持に関する事業費)10%減少	265	22
感応度 7:生命保険の保険事故発生率5%低下	697	51
感応度 8:年金保険の死亡率5%低下	△31	△0
感応度 9:必要資本を法定最低水準に変更	141	6
感応度10:株式ボラティリティ25%上昇	3	△0
感応度11:金利ボラティリティ25%上昇	△238	△1

(5) 主要な前提条件

・参照金利

参照金利(割引率および運用利回り)には、評価日現在の日本国債の金利を用いています。

国債金利(スポット・レート)

期 間	平成26年度末	平成27年度末
5年	0.131%	△0.190%
10年	0.402%	△0.048%
20年	1.198%	0.454%
30年	1.450%	0.571%
40年	1.581%	0.683%

・その他の前提

保険料、事業費、保険金・給付金、解約返戻金、税金等のキャッシュフローは、契約消滅までの期間にわたり、保険種類別に、過去、現在および期待される将来の実績を勘案したベース(ベスト・エスティメイト前提)で予測しています。

(6) ご使用にあたっての注意事項

E Vの計算においては、リスクと不確実性を伴う将来の見通しを含んだ前提条件を使用するため、将来の実績がE Vの計算に使用した前提条件と大きく異なる場合があります。また、E Vは生命保険株式会社の企業価値を評価する一つの指標ですが、実際の株式の市場価値はE Vから著しく乖離することがあります。

これらの理由により、E Vの使用にあたっては、十分な注意を払っていただく必要があります。

(7) アクチュアリー・ファームの意見

当社を含むT&D保険グループは、保険数理に関する専門的意見を有する第三者機関(アクチュアリー・ファーム)に、当グループのMCEVおよびGroup MCEVについて検証を依頼し、意見を受領しています。なお、当該意見につきましては、T&Dホールディングスのホームページ(<http://www.td-holdings.co.jp/>)を参照ください。

10▶ 有価証券の時価情報(会社合計)

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位: 百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	121,288	16,616	75,811	△12,721
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	99,082	14,564	55,516	△11,287
その他の証券	22,206	2,051	20,295	△1,434
その他	—	—	—	—

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

a. 有価証券のうち時価のあるもの

(単位: 百万円)

区 分	平成26年度末					平成27年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	675,340	736,123	60,783	60,806	22	638,584	723,972	85,387	85,387	—
公社債	675,340	736,123	60,783	60,806	22	638,584	723,972	85,387	85,387	—
責任準備金対応債券	1,003,176	1,118,235	115,058	115,143	84	1,077,551	1,334,650	257,099	257,143	43
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	2,807,700	3,151,172	343,471	344,840	1,369	3,019,446	3,296,225	276,778	294,793	18,014
公社債	1,165,022	1,224,976	59,954	60,012	58	1,130,001	1,187,944	57,942	58,067	125
株式	98,254	265,060	166,805	166,894	88	124,577	269,344	144,767	148,281	3,513
外国証券	1,229,082	1,316,864	87,781	88,776	994	1,411,925	1,468,893	56,967	68,105	11,137
公社債	855,282	902,356	47,074	47,209	135	973,526	1,018,667	45,140	49,032	3,891
株式等	373,799	414,507	40,707	41,566	859	438,399	450,226	11,826	19,073	7,246
その他の証券	41,770	62,241	20,471	20,471	—	84,027	92,218	8,191	11,379	3,188
買入金銭債権	233,571	242,029	8,458	8,686	228	176,915	185,825	8,910	8,958	48
譲渡性預金	40,000	40,000	—	—	—	92,000	92,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,486,217	5,005,532	519,314	520,790	1,476	4,735,582	5,354,848	619,266	637,324	18,058
公社債	2,843,539	3,079,336	235,796	235,962	165	2,846,137	3,246,567	400,430	400,599	169
株式	98,254	265,060	166,805	166,894	88	124,577	269,344	144,767	148,281	3,513
外国証券	1,229,082	1,316,864	87,781	88,776	994	1,411,925	1,468,893	56,967	68,105	11,137
公社債	855,282	902,356	47,074	47,209	135	973,526	1,018,667	45,140	49,032	3,891
株式等	373,799	414,507	40,707	41,566	859	438,399	450,226	11,826	19,073	7,246
その他の証券	41,770	62,241	20,471	20,471	—	84,027	92,218	8,191	11,379	3,188
買入金銭債権	233,571	242,029	8,458	8,686	228	176,915	185,825	8,910	8,958	48
譲渡性預金	40,000	40,000	—	—	—	92,000	92,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・ 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

区 分	平成26年度末			平成27年度末		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	672,174	732,980	60,806	638,584	723,972	85,387
公社債	672,174	732,980	60,806	638,584	723,972	85,387
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,166	3,143	△22	—	—	—
公社債	3,166	3,143	△22	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

・ 責任準備金対応債券

(単位: 百万円)

区 分	平成26年度末			平成27年度末		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	979,169	1,094,312	115,143	1,073,784	1,330,927	257,143
公社債	979,169	1,094,312	115,143	1,073,784	1,330,927	257,143
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	24,007	23,922	△84	3,767	3,723	△43
公社債	24,007	23,922	△84	3,767	3,723	△43
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

・その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末			平成27年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	2,545,833	2,890,674	344,840	2,488,463	2,783,256	294,793
公社債	1,151,458	1,211,471	60,012	1,111,494	1,169,562	58,067
株式	97,165	264,060	166,894	95,846	244,127	148,281
外国証券	1,169,409	1,258,185	88,776	1,158,358	1,226,463	68,105
その他の証券	41,770	62,241	20,471	51,665	63,044	11,379
買入金銭債権	86,029	94,716	8,686	71,099	80,058	8,958
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	261,867	260,497	△1,369	530,983	512,968	△18,014
公社債	13,563	13,505	△58	18,507	18,381	△125
株式	1,088	999	△88	28,730	25,216	△3,513
外国証券	59,673	58,678	△994	253,567	242,429	△11,137
その他の証券	—	—	—	32,361	29,173	△3,188
買入金銭債権	147,541	147,313	△228	105,816	105,767	△48
譲渡性預金	40,000	40,000	—	92,000	92,000	—
その他	—	—	—	—	—	—

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(帳簿価額)

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	1,351	1,351
その他有価証券	124,607	118,533
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	12,360	15,579
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	112,247	102,953
合計	125,959	119,885

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末					平成27年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	675,340	736,123	60,783	60,806	22	638,584	723,972	85,387	85,387	—
公社債	675,340	736,123	60,783	60,806	22	638,584	723,972	85,387	85,387	—
責任準備金対応債券	1,003,176	1,118,235	115,058	115,143	84	1,077,551	1,334,650	257,099	257,143	43
子会社・関連会社株式	1,351	1,351	—	—	—	1,351	1,351	—	—	—
その他有価証券	2,932,308	3,332,371	400,062	403,359	3,296	3,137,980	3,451,466	313,485	335,889	22,403
公社債	1,165,022	1,224,976	59,954	60,012	58	1,130,001	1,187,944	57,942	58,067	125
株式	110,614	277,420	166,805	166,894	88	140,156	284,924	144,767	148,281	3,513
外国証券	1,335,337	1,478,977	143,639	146,522	2,882	1,509,550	1,602,744	93,194	108,631	15,436
公社債	855,282	902,356	47,074	47,209	135	973,526	1,018,667	45,140	49,032	3,891
株式等	480,054	576,620	96,565	99,313	2,747	536,023	584,077	48,053	59,599	11,545
その他の証券	47,763	68,967	21,204	21,242	38	89,356	98,028	8,671	11,949	3,278
買入金銭債権	233,571	242,029	8,458	8,686	228	176,915	185,825	8,910	8,958	48
譲渡性預金	40,000	40,000	—	—	—	92,000	92,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,612,177	5,188,082	575,904	579,308	3,403	4,855,467	5,511,441	655,973	678,420	22,446
公社債	2,843,539	3,079,336	235,796	235,962	165	2,846,137	3,246,567	400,430	400,599	169
株式	111,966	278,772	166,805	166,894	88	141,508	286,275	144,767	148,281	3,513
外国証券	1,335,337	1,478,977	143,639	146,522	2,882	1,509,550	1,602,744	93,194	108,631	15,436
公社債	855,282	902,356	47,074	47,209	135	973,526	1,018,667	45,140	49,032	3,891
株式等	480,054	576,620	96,565	99,313	2,747	536,023	584,077	48,053	59,599	11,545
その他の証券	47,763	68,967	21,204	21,242	38	89,356	98,028	8,671	11,949	3,278
買入金銭債権	233,571	242,029	8,458	8,686	228	176,915	185,825	8,910	8,958	48
譲渡性預金	40,000	40,000	—	—	—	92,000	92,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

責任準備金対応債券について

当社では、金利変動に対する資産と負債の時価変動を適切に管理するため、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、以下の保険契約に設定した小区分に対応する債券を、責任準備金対応債券に区分しています。

(1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険

(2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超30年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)

これらの小区分において、債券と責任準備金のデュレーション(金利変動に対する時価変動の程度)が一定幅の中で一致していることを定期的に検証しています。

11▶ 金銭の信託の時価情報(会社合計)

a. 運用目的の金銭の信託

平成26年度末・平成27年度末とも有していません。

b. 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

平成26年度末・平成27年度末とも有していません。

12▶ 土地等の時価情報(会社合計)

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末					平成27年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	77,424	107,850	30,426	54,324	23,897	75,447	104,823	29,375	48,930	19,555
借地権	769	136	△632	14	647	673	146	△ 527	16	543
合計	78,193	107,987	29,793	54,339	24,545	76,120	104,969	28,848	48,947	20,098

(注)時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

13▶ デリバティブ取引の時価情報(会社合計)

a. 定性的情報

①取引の内容

当社では、「③利用目的」に沿って、以下のデリバティブ取引を利用しています。

- I) 金利関連: 金利スワップ取引
 - ・ 円建債券・貸付について、金利スワップ取引を利用しています。
- II) 通貨関連: 為替予約取引
 - ・ 外貨建資産について、為替予約取引を利用しています。
- III) 株式関連: 株価指数先物取引
 - ・ 国内株式・外国株式について、株価指数先物取引を利用しています。
- IV) 債券関連: 債券先物取引
 - ・ 円建債券・外貨建債券について、債券先物取引を利用しています。
- V) その他: クレジット・デフォルト・スワップ取引
 - ・ 信用リスクの分散を目的として、クレジット・デフォルト・スワップ取引を利用しています。

②取組方針

効率的な資産運用を図る観点から現物資産を補完する目的で活用し、収益獲得のための投機的な取引は行わないこととしています。

③利用目的

「②取組方針」に基づき、利用目的は以下の4つに限定しています。

- I) 現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引
 - II) 現物資産をポートフォリオに組み入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための、現物資産を補完・代替することを目的としたヘッジ取引
 - III) 現物資産のデュレーションや金利種類(固定・変動)の調整を目的としたヘッジ取引
 - IV) 現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引
- また、当社では、以下の取引についてヘッジ会計を適用しています。
- ・ 外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引(時価ヘッジ処理)
 - ・ 外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引(振当処理)
- ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法等を社内規程に定め、適正に行っています。

④リスクの内容

当社が利用するデリバティブ取引は、原則として現物資産の価格変動リスクや信用リスクのヘッジを目的としているため、デリバティブ取引に係るリスクは減殺され、限定的なものとなっています。

また、取引形態は、取引所を通じた取引、もしくは取引時点において信用度の高い取引先を選別した店頭取引であり、取引相手先の信用リスクは限定的です。

⑤リスク管理体制

当社ではデリバティブ取引の取組方針・利用目的等を資産運用に関する社内規程に定め、厳格な運営を徹底しています。また、規程に定めのない新たな種類のデリバティブ取引を行う場合は、経営執行会議での審議、取締役会の決議を必要とすることとしています。

リスク管理体制としては、資産運用部門を投資執行部門と事務管理部門に完全に分離し、相互牽制の働く組織としています。また、リスク管理部門である総合リスク管理部が、デリバティブ取引を含めた資産全体の各種リスクを把握・分析し、そのリスク量やポジション等について定期的に資産運用のリスク管理を統括する「リスク統括委員会」等へ報告しています。

⑥定量的情報に関する補足

I) デリバティブ取引の信用リスクに関して

金利スワップ取引や為替予約の想定元本や契約額は名目的なものであり、決済も差額で行っているため、金額そのものが信用リスク量を示すものではありません。デリバティブ取引の信用リスク量とは、取引相手先がデフォルトした際に市場で同じポジションを作るために必要な負担額(=再構築コスト)に、その負担額が将来増加する可能性(=潜在的エクスポージャー)を加えたものとなります。

デリバティブ取引に係る信用リスクの状況

(単位: 百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	契約額等	信用リスク相当額	契約額等	信用リスク相当額
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	1,168,869	191	1,253,231	205
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,168,869	191	1,253,231	205

(注)信用リスク相当額はカレントエクスポージャー方式により算出しています。

II) デリバティブ取引の差損益に関して

ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分およびヘッジ会計非適用分のデリバティブ取引については時価評価を実施し、係る評価損益を金融派生商品収益(もしくは費用)として当期の損益に計上しています。

b. 定量的情報

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位: 百万円)

区 分	平成26年度末					平成27年度末						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	2,292	—	—	—	2,292	—	△1,442	—	—	—	△1,442
ヘッジ会計非適用分	—	1,251	—	—	—	1,251	—	355	—	—	—	355
合計	—	3,543	—	—	—	3,543	—	△1,087	—	—	—	△1,087

(注) 1.ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連:平成26年度末2,292百万円、平成27年度末△1,442百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。
2.外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

②ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値

金利関連

平成26年度末、平成27年度末とも有していません。

通貨関連

(単位: 百万円)

区 分	種 類	平成26年度末				平成27年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売建	1,168,869	—	3,537	3,537	1,270,268	—	△1,149	△1,149
	(うち米ドル)	901,892	—	△2,409	△2,409	985,661	—	6,200	6,200
	(うちユーロ)	231,863	—	5,128	5,128	246,507	—	△6,613	△6,613
	(うち英ポンド)	32,079	—	822	822	34,286	—	△590	△590
	(うちメキシコペソ)	3,033	—	△3	△3	3,812	—	△145	△145
	買建	1,345	—	5	5	20,546	—	62	62
	(うち米ドル)	346	—	1	1	19,334	—	61	61
	(うちユーロ)	998	—	4	4	1,212	—	1	1
	(うち英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うちメキシコペソ)	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				3,543				△1,087	

(注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
2.外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
3.為替予約の時価は、差損益を記載しています。

株式関連

平成26年度末、平成27年度末とも有していません。

債券関連

平成26年度末、平成27年度末とも有していません。

その他

平成26年度末、平成27年度末とも有していません。

③ヘッジ会計が適用されていないもの

金利関連

平成26年度末、平成27年度末とも有していません。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年度末			平成27年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	122,316	—	1,245	1,245	95,350	—	293	293
	(うち米ドル)	118,348	—	1,145	1,145	83,591	—	640	640
	(うちユーロ)	3,968	—	99	99	11,759	—	△347	△347
	(うち英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うちメキシコペソ)	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	1,345	—	5	5	20,546	—	62	62
	(うち米ドル)	346	—	1	1	19,334	—	61	61
	(うちユーロ)	998	—	4	4	1,212	—	1	1
	(うち英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うちメキシコペソ)	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				1,251				355	

(注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2.外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

3.為替予約の時価は、差損益を記載しています。

株式関連

平成26年度末、平成27年度末とも有していません。

債券関連

平成26年度末、平成27年度末とも有していません。

その他

平成26年度末、平成27年度末とも有していません。

④ヘッジ会計が適用されているもの

金利関連

平成26年度末、平成27年度末とも有していません。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年度末			平成27年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	1,046,552	—	2,292	2,292	1,174,917	—	△1,442	△1,442
	(うち米ドル)	783,544	—	△3,555	△3,555	902,070	—	5,559	5,559
	(うちユーロ)	227,895	—	5,028	5,028	234,748	—	△6,265	△6,265
	(うち英ポンド)	32,079	—	822	822	34,286	—	△590	△590
	(うちメキシコペソ)	3,033	—	△3	△3	3,812	—	△145	△145
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うち米ドル)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うちユーロ)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うち英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うちメキシコペソ)	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				2,292				△1,442	

(注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2.外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

3.為替予約の時価は、差損益を記載しています。

株式関連

平成26年度末、平成27年度末とも有していません。

債券関連

平成26年度末、平成27年度末とも有していません。

その他

平成26年度末、平成27年度末とも有していません。

14▶ 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
基礎利益 A	107,654	104,829
キャピタル収益	28,177	23,019
金銭の信託運用益	1	—
売買目的有価証券運用益	20,056	—
有価証券売却益	10,183	21,287
為替差益	1,099	1,731
その他キャピタル収益	△3,162	—
キャピタル費用	23,163	18,823
売買目的有価証券運用損	—	7,823
有価証券売却損	2,006	6,540
有価証券評価損	568	4,101
金融派生商品費用	20,589	774
その他キャピタル費用	—	△416
キャピタル損益 B	5,014	4,195
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	112,668	109,024
臨時収益	136	28
個別貸倒引当金戻入額	136	28
臨時費用	15,341	18,745
危険準備金繰入額	2,347	2,803
その他臨時費用	12,993	15,941
臨時損益 C	△15,204	△18,717
経常利益 A + B + C	97,464	90,307

(注) 1.平成26年度においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。

①金銭の信託運用益のうちインカム・ゲインに相当する額 0百万円

②売買目的有価証券運用益のうちインカム・ゲインに相当する額 3,161百万円

2.平成27年度においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。売買目的有価証券運用益のうちインカム・ロスに相当する額 △416百万円

3.平成26年度においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てた額 12,993百万円

4.平成27年度においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てた額 15,941百万円

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度
基礎収益	952,738	912,692
保険料等収入	792,715	748,914
保険料	791,738	747,740
再保険収入	977	1,174
資産運用収益	137,539	142,105
利息及び配当金等収入	130,291	136,624
有価証券償還益	—	3,198
一般貸倒引当金戻入額	18	20
その他運用収益	4,420	2,262
特別勘定資産運用益	2,808	—
その他経常収益	19,320	21,671
年金特約取扱受入金	13,994	14,628
保険金据置受入金	1,856	1,538
支払備金戻入額	—	1,349
その他	3,469	4,155
その他基礎収益	3,162	—
基礎費用	845,083	807,862
保険金等支払金	494,272	502,896
保険金	149,819	152,283
年金	45,961	48,171
給付金	86,270	79,265
解約返戻金	199,756	204,760
その他返戻金	10,619	16,209
再保険料	1,844	2,205
責任準備金等繰入額	215,923	162,611
支払備金繰入額	1,369	—
責任準備金繰入額	214,464	162,563
契約者配当金積立利息繰入額	89	48
資産運用費用	15,965	15,203
支払利息	19	32
賃貸用不動産等減価償却費	2,891	2,658
その他運用費用	13,053	12,038
特別勘定資産運用損	—	472
事業費	99,152	102,531
その他経常費用	19,770	24,203
保険金据置支払金	2,786	3,034
税金	7,911	8,254
減価償却費	3,910	3,903
退職給付引当金繰入額	3,231	7,183
その他	1,930	1,827
その他基礎費用	—	416
基礎利益	107,654	104,829

15▶ 計算書類等について会社法に基づく会計監査人の監査を受けている場合にはその旨

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、平成27年度の計算書類等について、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

※なお、当誌では、監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

16▶ 財務諸表について金融商品取引法に基づき監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨

該当事項はありません。

17▶ 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当事項はありません。

18▶ 平成27年度における保険計理人の確認

保険業法第121条第1項第1号および第3号の規定に基づき、将来収支分析を用いて保険計理人の確認を行っています。将来収支分析については、金融庁長官が認定した基準（公益社団法人日本アクチュアリー会の定める「生命保険会社の保険計理人の実務基準」）に定める金利シナリオ等の基本シナリオに基づいて実施する他、第三分野保険については、平成10年大蔵省告示第231号に定めるストレステストおよび平成12年6月金融監督庁・大蔵省告示第22号に定める負債十分性テストに基づいて、責任準備金の十分な積立水準を確保しています。具体的には、ストレステストの告示に従い、過去の保険事故発生率の推移等から保険事故発生率が悪化する不確実性を考慮して、リスクの99%をカバーするように危険発生率を設定して将来10年間の給付金額を計算し、予定発生率に基づいて計算した金額の範囲内に収まることを全ての保険契約区分で確認しており、負債十分性テストが必要となる保険契約区分はないという結果になっています。

（用語説明）

〔保険計理人の確認〕

保険会社は、保険業法の規定に基づき、保険計理人を選任し保険数理に関する事項について関与させなければなりません。保険計理人の職務のひとつとして、毎決算期に保険業法に定める事項について確認を行い、その結果を記載した意見書を取締役に提出することとされています。確認を要する事項は、保険業法第121条に規定される次の3項目です。

1. 責任準備金が健全な保険数理に基づいて積み立てられているかどうか
2. 契約者配当又は社員に対する剰余金の分配が公正かつ衡平に行われているかどうか
3. 財産の状況に関し、
 - イ. 予測に基づく将来の資産の額が、負債の額に照らして保険業の継続の観点から適正な水準に足りているかどうか
 - ロ. 保険金等の支払能力の充実の状況が保険数理に基づき適当であるかどうか

〔将来収支分析〕

保険計理人の確認を要する3項目のうち、1.責任準備金積立の確認、3.財産の状況に関する確認については、その確認にあたり保険会社の将来の収支予測を用います。この収支予測を用いて分析を行うことを「将来収支分析」といいます。

〔金利シナリオ〕

将来収支分析を行うにあたり、将来の収支予測を行うため将来の運用環境の前提を設定する必要があります。将来の金利水準の前提を「金利シナリオ」といいます。

〔基本シナリオ〕

将来収支分析で将来の収支予測を行うためには、金利以外にも新契約獲得見込みや、解約・失効見込み等の前提が必要となります。公益社団法人日本アクチュアリー会の定めた「生命保険会社の保険計理人の実務基準」で示されている方法に則り設定する前提を「基本シナリオ」といいます。なお、保険計理人が「基本シナリオ」に基づき将来収支分析を行うことが適当ではないと判断した場合には、他の合理的で客観性のあるシナリオを用いることができるとされています。

〔第三分野保険のストレステスト〕

平成10年大蔵省告示第231号に定められており、第三分野の保険について、リスクの99%をカバーするように危険発生率を設定して将来10年間の給付金額を計算し、予定発生率に基づいて計算した金額の範囲内に収まることを確認します。不足額があれば危険準備金として積み立てることとされています。

〔第三分野保険の負債十分性テスト〕

平成12年6月金融監督庁・大蔵省告示第22号に定められており、第三分野保険について、ストレステストの結果、予定事故発生率が十分なリスク（99.0%）をカバーしていないという結果となった保険契約の区分について、保険料積立金が通常の前測の範囲内のリスク（97.7%）をカバーしているかを確認します。不足額があれば保険料積立金として積み立てることとされています。